

(案)

# 伊東市立幼稚園・保育園のあり方

令和2年7月

伊東市立幼稚園・保育園のあり方検討会

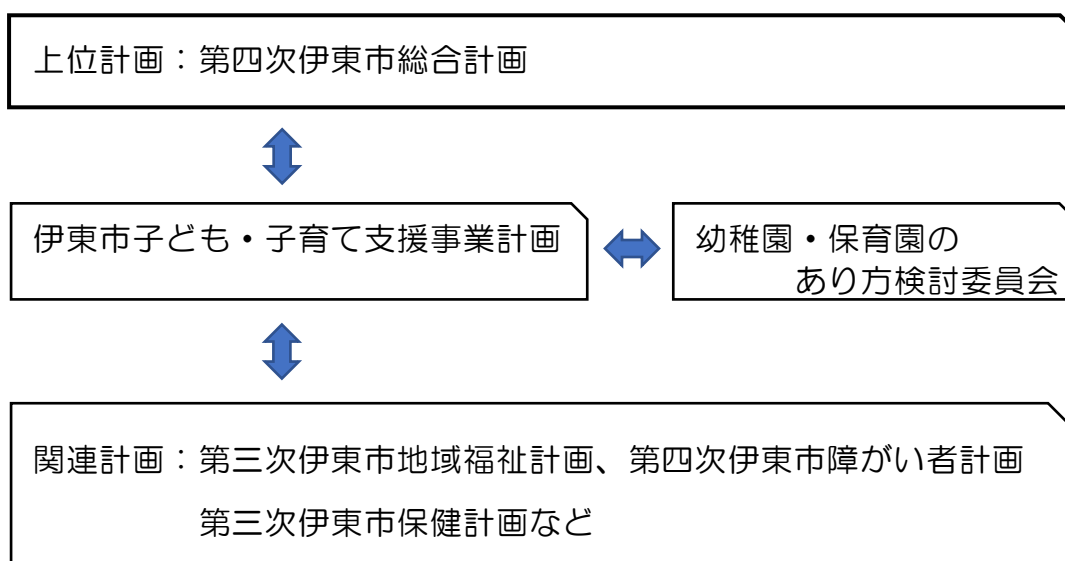
## 目 次

- 1 背景
- 2 幼稚園、保育園の現状
- 3 市立幼稚園・市立保育園の課題
  - (1) 就学前児童数について
  - (2) 市立幼稚園の園児減少と保育園待機児童の解消について
  - (3) 施設の老朽化への対応について
  - (4) 障がい児保育・特別支援への対応について
  - (5) 教諭・保育士不足への対応について
  - (6) 運営経費の増大について
- 4 幼児教育・保育施設に関する市民の意見・意向
- 5 市立幼稚園・市立保育園の役割について
  - (1) 質の高い集団保育の場の提供について
  - (2) 配慮や支援が必要な子どもの受入れについて
  - (3) 子育て支援への取り組みについて
- 6 市立教育・保育施設のあり方の基本的な考え
  - (1) 基本的な考えについて
  - (2) 再配置による取組の効果について
- 7 実現に向けた取り組み

## 1 背景

現在、我が国では、少子高齢・人口減少社会の本格的到来、核家族化のさらなる進行、女性の社会進出に伴う保護者の就労環境の変化などを背景に、子どもや子育てを取り巻く環境は大きく変化してきており、本市においても同様に社会構造の変化により、保育園のニーズは高いものの市立幼稚園の園児数が減少しています。

今後、子どもが健やかに育成する環境を整備するに当たり、地域ごとに幼児教育・保育のあり方を検討し、具体的な方針を定めていくものです。



## 2 幼稚園、保育園の現状

現在、本市において運営する幼稚園数は、公立幼稚園7園、私立幼稚園2園の計9園。保育園数においては、公立保育園4園、民間保育園9園（小規模保育事業所を含む。）の計13園となります。（別紙「幼児教育・保育施設一覧」参照）

平成27年度の国勢調査の結果によると「宇佐美地区」、「旧市街地地区」、「城星・川奈地区」に人口が集中していることが確認できます。

しかし、人口集中地区においても、園児数の減少により平成26年4月1日から伊東幼稚園湯川分園を休園し、これまでに計7園の休園となります。

このため、私立幼稚園及び民間保育園の状況を踏まえ、継続的な質の高い保育を図るため、早急な検討を必要としています。

## 幼児教育・保育施設一覧

地区分類	幼稚園	保育園（小規模保育施設）	計
宇佐美	宇佐美幼稚園	宇佐美保育園	2園
旧市内	伊東幼稚園 野間自由幼稚園（私立） 伊東聖母幼稚園（私立）	湯川保育園（民間） 玖須美保育園 広野保育園 なぎさ保育園（民間） 小規模保育所えん（民間）	8園
小 室	南幼稚園富士見分園 吉田幼稚園 荻幼稚園	富士見保育園 川奈愛育クラブ つくし保育園 ちゅうりっぷ保育園 荻保育園	8園
対 島	八幡野幼稚園 池幼稚園	富戸保育園 八幡野保育園（公設民営）	4園
	9園	13園	22園

### 3 市立幼稚園・市立保育園の課題

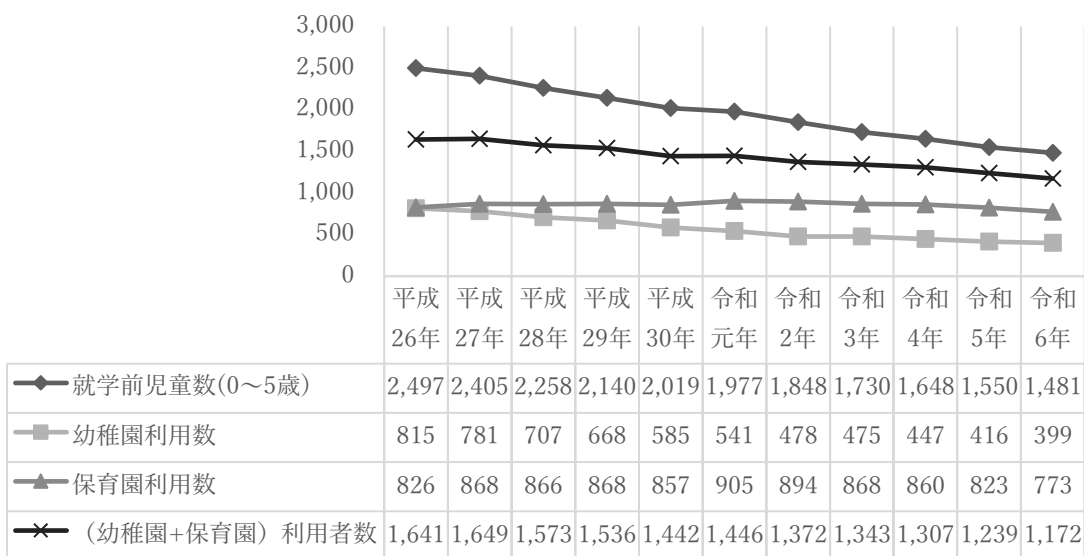
#### (1) 就学前児童数について

本市の就学前児童数（0歳から5歳までの人口）は、平成26年4月1日現在2,549人であったが令和2年3月末には1,832人まで717人減少しています。（「住民基本台帳」より）

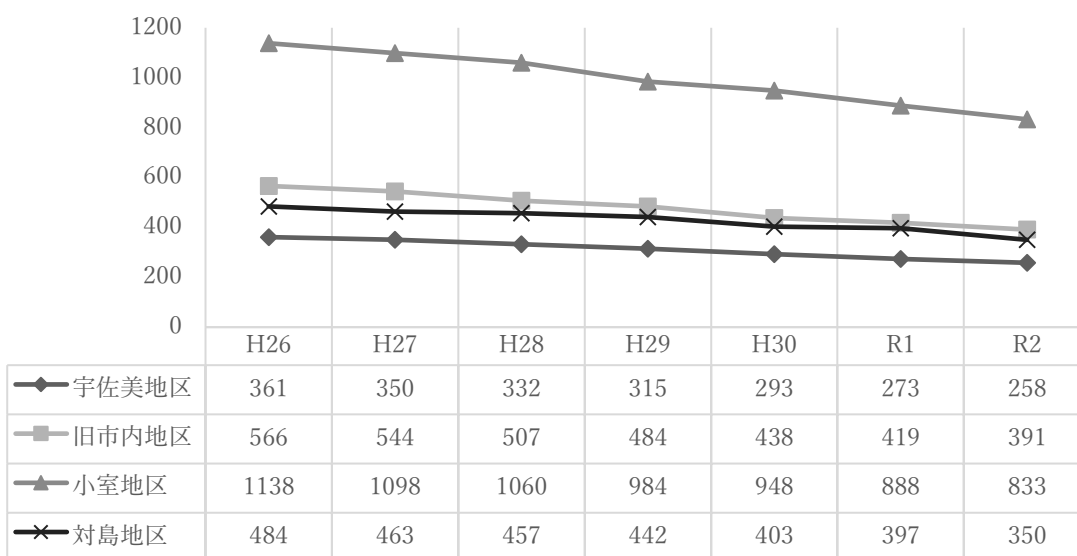
今後も就学前児童数の減少は続き、5年後の令和6年には、1,481人まで減少とすると推測されます。

なお、平成26年度を基礎とした各地区分類における就学前児童数の下落率は、宇佐美地区28.5%、旧市内地区30.9%、小室地区26.8%、対島地区27.7%、全体で28.1%と各地区で下落しています。

## 本市就学前児童数推移



## 地区ごとの就学前児童数推移



### (2) 市立幼稚園の園児減少と保育園待機児童の解消について

現在、市立幼稚園の園児数は年々減少しており、園児数の少ない園では日々の園生活や運動会などの園行事など、園児数の多い園と比較すると、園児の教育環境に格差が生じてしまいます。今後、少子化がさらに進行することから、市立幼稚園においては、教育上望ましい集団活動の提供が課題となります。

一方で、保育ニーズの高まりに伴う保育園の待機児童の解消も重要な課題となっています。

(3) 施設の老朽化への対応について

市立幼稚園、市立保育園は、昭和40～50年代に建設された施設が多く、特に保育園では長期休暇がないことから、大きな修繕がされないまま、施設の老朽化が進んでいます。また、駐車場についても確保されていない施設が大半であり、駐車場の確保も課題となっています。

(4) 障がい児保育・特別支援への対応について

障がいをもつ子どもへの配慮や特別に支援が必要な子どもの発達を支援するとともに、市内の各施設において同水準の幼児教育・保育を受けることができるよう職員体制の充実等を進める必要があります。

(5) 保育士不足への対応について

全国的に保育士が不足しており、本市の市立保育園の運営においても、待機児童解消への取り組みや特別に支援が必要な子どものケア等に対応できる保育士の確保が課題となっています。

今後、安定した保育園運営及びより一層質の高い教育・保育環境を提供するため、施設の集約化等も含めた改善により人員の適正配置を検討する必要があります。

(6) 運営経費の増大について

市立施設の運営経費については、大半が市の一般財源において賄っていますが、民間施設では、国及び県の財源及び市の一般財源を充てて運営しているため、市立施設と民間施設では、負担額に大きな差が生じています。

なお、公立保育園の施設の老朽化に伴う建て替え経費に対しては、国県の補助制度がありません。

幼稚園、保育園（3～5歳児）の運営経費

市立幼稚園、市立保育園	市費	
私立幼稚園、民間保育園	国・県補助金	市費

4 幼児教育・保育施設に関する市民の意見・意向

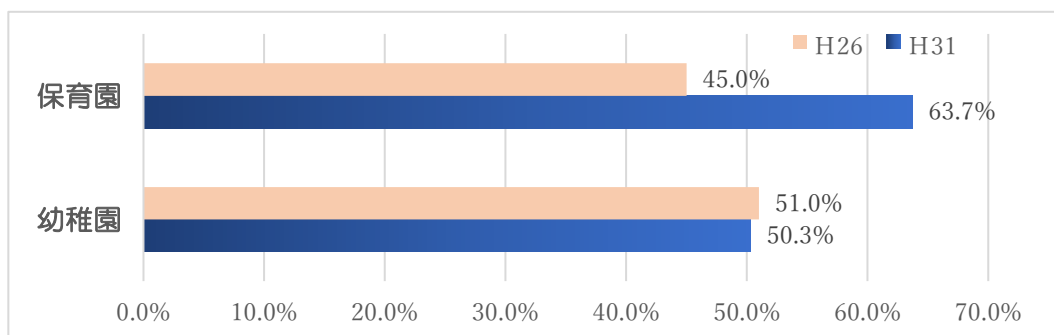
平成31年2月に実施した「子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の主な結果は以下のとおりとなります。

調査の概要

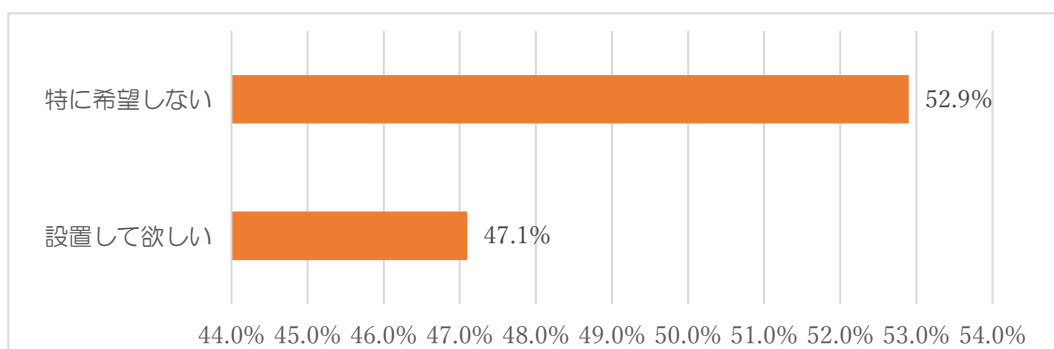
	対象世帯数	回答世帯数	回答率
就学前の児童のいる世帯	2,044世帯	1,471世帯	71.9%
小学生児童のいる世帯	2,081世帯	1,833世帯	88.0%

調査集計：平成31年2月

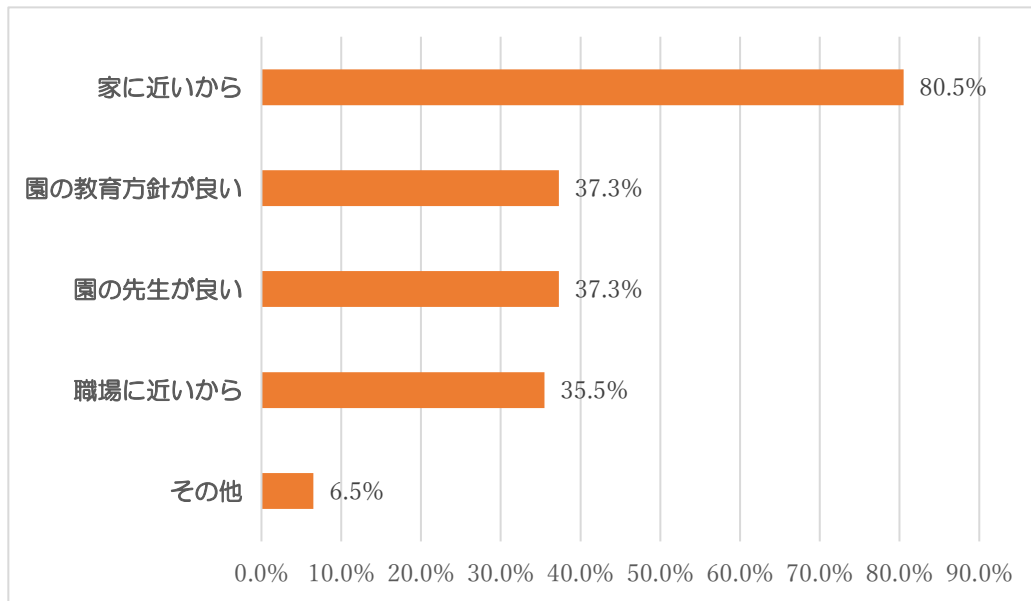
(問15) 現在、利用している、利用していないに関わらず、お子さんの平日の教育・保育事業として、利用したいと考える事業



(問15-5) 市内に認定こども園を設置して欲しいと思いますか



(問 15-4) 今後利用したい教育・保育事業の実施場所や幼稚園・保育園を選ぶ理由は何ですか



## 5 市立幼稚園・市立保育園の役割

市立幼稚園、市立保育園は、就学前の教育・保育の質を向上を常に行いながら、市内の子育て支援ネットワークの核として関係機関や私立・民間施設と連携を図り、全ての子どもたちの健やかな成長を支える取組を推進します。

### (1) 質の高い集団保育の場の提供について

市立幼稚園・保育園ごとに園目標をたて、全ての子どもの健やかな育成を図るため、職員研修や共同行事など、幼児教育・保育の質の向上を目指した取り組みを行います。

子どもたちが集団生活のなかで「学び」「育ち」のための幼児教育・保育の環境づくりを行います。待機児童の解消に向けた取り組みは、私立・民間施設と連携して行います。

### (2) 配慮や支援が必要な子どもの受入れについて

配慮や支援が必要な子どもを受け入れ、発達を支援していく役割を市立施設が中心となって担っていくことが必要です。関係機関と連携しながら



ら、支援を行うことのできる適切な体制を整え、市内各施設における先導的役割を果たしていきます。

### (3) 子育て支援への取り組みについて

保育園や幼稚園では、教育委員会、小学校、子育て支援センター、子育て支援課などと連携して子育て支援に関する情報の提供や相談などを実施し、地域の子育てを支える重要な役割を担っています。

市内全域にかかる行事や未就園児を含む包括的な子育て支援は、今後も市立施設がそれらの中心的役割を担い、安心して楽しく子育てができる環境を整えていきます。

## 6 市立教育・保育施設のあり方の基本的な考え

### (1) 基本的な考えについて

乳幼児期は、子どもたちが健やかに育ち、人間形成の基礎が培われる重要な時期になります。伊東市における幼稚園・保育所のあり方については、単に人口の減少や入園率の低下などの状況にとらわれるのではなく、子どもたちにとって望ましい就学前の教育・保育の質を高めることを第一とし、圏域におけるニーズや施設の設置状況、児童・園児の入園状況などの視点を総合的に勘案しつつ、基本的な考えを以下のとおりとします。

- ① 質の高い幼児教育・保育サービスの提供体制を維持する。
- ② 地域ごとの子育て支援機能の強化をする。
- ③ 持続可能な都市経営を見据えた施設配置とする。

### (2) 取組の効果について

#### ① 質の高い幼児教育・保育サービスの提供体制の維持

地域ごとに一定規模の幼児教育・保育施設が配置され、職員体制も充実することから、どの地域であっても、質の高い教育・保育を受けることができるようになります。

また、ゼロ歳児保育や預かり保育など、これまで一部の地域で実施されていなかったサービスや、特別に支援や配慮が必要な子どもたちへの

サポートもより充実化されるようになるなど、質の高い幼児教育・保育の水準が全市的に確保されます。

② 地域ごとの子育て支援機能の強化について

地域ごとの移行により、保護者の就労状況に関わらず施設を選ぶことができるようになり、就労に伴う転園の負担が軽減されます。また、職員体制が充実することにより、長期休業中の預かり保育や子育て相談など各種子育て支援事業が充実できるようになります。

③ 持続可能な都市経営を見据えた施設運営について

市立園の運営費は、国や県からの補助金の多い私立・民間施設に比べて市の一般財源からの充当が大部分を占めています。統廃合や民間移管による運営経費の削減分を教育・保育事業の充実化へ再投資することで、市財政の適正化に寄与することが可能となるほか、新たな事業の実施や、既存の事業の充実化に充てることができます。

7 実現に向けた取り組み

少子高齢化社会による人口減少及び幼稚園・保育園の現状を踏まえ、人口集中地区を優先した地区分類に応じた取組の推進を図ります。

宇佐美保育園については、建築年も古く耐震化していないため、早期の対策が必要となります。

なお、園児数の減少が著しい市立幼稚園については、総合的な見地から統廃合を含めた検討、取組を実施します。